

教職員定数改善と義務教育費国庫負担割合 2分の1 復元 を求める意見書

学校現場における課題が複雑化・困難化する中で、子どもたちの豊かな学びを実現するためには、教材研究や授業準備の時間を十分に確保することが不可欠である。特に小学校においては、新学習指導要領の移行期間中で、外国語教育実施のため、授業時数の調整など対応に苦慮する状況となっている。豊かな学びの実現のためには、教職員定数改善などの施策が最重要課題である。

また、明日の日本を担う子どもたちを育む学校現場において、教職員が人間らしく働くために、長時間労働是正が必要である。そのためには人員増を図り、教職員一人一人の業務負担を軽減する必要がある。

秋田県においては、厳しい財政状況の中でも一人一人の子どもに教職員の目を行き渡らせるため、独自の少人数学級を実施しているところであるが、義務教育費国庫負担割合は、2分の1から3分の1に引き下げられたままで、自治体財政を圧迫している状況にある。

こうした観点から、2020年度政府予算編成において下記事項が実現されるよう、地方自治法第99条の規定に基づき意見書を提出する。

記

1. 子どもたちの教育環境改善及び教職員の働き方改革のために、計画的な教職員定数改善を推進すること。
2. 教育の機会均等と水準の維持向上を図るため、義務教育費国庫負担割合を2分の1に復元すること。

令和元年6月17日

秋田県大仙市議会

内閣総理大臣	安倍晋三	様
財務大臣	麻生太郎	様
総務大臣	石田真敏	様
文部科学大臣	柴山昌彦	様
衆議院議長	大島理森	様
参議院議長	伊達忠一	様